

第2章

アジア太平洋地域の 安全保障を規定する要因

はじめに

本章は、中期的観点に立って、アジア太平洋地域の安全保障に影響を及ぼすと考えられる要因を抽出し、その趨勢を検討しようとするものである。以下、中国および北朝鮮というアジア太平洋地域の安全保障にとっての懸念材料となっている国家の動向、エネルギー問題、テロの拡大やWMD拡散とそれに対応する米国を中心とする取り組みの影響、冷戦後の唯一の超大国米国のアジア太平洋地域への関与と米国の動きを牽制しようとする中露の戦略的提携の展望、そしてアジア太平洋地域における米国を中心とする二国間同盟の展望について考察する。

1 中国の台頭と軍事力近代化

近年の著しい経済発展とともに、着実な軍事力近代化を進める中国の動向がアジア太平洋地域の安全保障に大きな影響を及ぼす要因になりつつある。中国の台頭がアジア太平洋地域の安全保障に対してもインプリケーションについては以下の2点から検討しなければならない。

第1に、中国の急速な経済発展の陰で実は国内的な不安定さが増しているという問題である。すなわち経済発展の恩恵を受ける都市部とそれから取り残されている農村部の格差の拡大が、長期的に中国の国内情勢の不安定化をもたらす可能性があるという懸念である。また、経済のグローバル化に対応する経済政策の追求は、国内での様々な痛みをともなう改革の遂行を必要とし、これをめぐって国内での様々な不満が高まるという可能性も指摘できる。

第2に、経済発展にともなう中国の国防費の増大と軍の近代化がアジア太平洋地域の安全保障環境に大きな影響を及ぼすことである。特に海・空軍力の近代化・強化がアジア太平洋地域の安全保障に及ぼす影響が懸念されている。

(1) 中国の経済発展と国内的不安定

中国の経済発展のペースは急速であり、2003年および2004年の2年をとっても、GDPの実際の伸びが計画のペースを上回っている。2003年のGDPの伸びは、前年比7.0%～8.0%増の計画に対し、実際は9.1%増であり、2004年には、前年比7.0%増の計画に対し、実際は7.8%から8.0%増を達成した¹⁸。

しかし、こうした高い経済成長にもかかわらず、中国経済はいくつかの構造的な問題を抱えている。第1は、経済発展が外国からの投資と輸出に依拠していることである。2003年においては、GDPの成長の40%が輸出によるものであり、しかも輸出の半分以上が外国からの投資を得ている企業によることが明らかになっている¹⁹。中国の経済発展政策は、輸出や外国からの投資の拡大という開放政策と政府によるコントロールの結合と表現することができる。政府によるコントロールには、保護主義的な傾向が内在しているとすれば、長期的にこうした経済発展政策は行き詰まる可能性も否定できない。

第2に、共産党による一党独裁体制が、経済のグローバル化に対応した柔軟な政策遂行を妨げるのではないかという問題である。中国は、旧ソ連のスターリン型の国家計画のやり方を大部分は放棄したが、資本、労働力および資源の動員によって、生産性の向上を達成しないまま大幅な経済成長を遂げている点ではスターリン時代のソ連に類似しているという指摘がある²⁰。こうした政治体制の特質が、グローバル化への中国経済の対応の障害となる可能性は否定できない。

第3に、経済成長にともなう国内的な経済格差の高まりが内政の不安定化をもたらす懸念である。特に経済発展の恩恵から取り残された農村部の不満は高まっているし、改革の推進によって国営企業の労働者の多くを解雇するといった政策により、これらの部門の労働者の不満も高まっている。毎年約75,000件にのぼる政府に対するデモが起きているという指摘もある²¹。

以上の諸要因を考慮するならば、経済のグローバル化に対応して、輸出と外国からの投資主導の経済発展を進めるとい中国の政策は必ずしも堅固な土台の上に成り立っているわけではないことがわかる。

(2) 中国の軍事力近代化戦略

ある国家の経済成長と対外的な拡張との関係について論じたある論文の著者は、サミ

¹⁸ V.I.Merkurov, *Rossiia ATR: Uzel Interesov* ([Russia - Asia-Pacific Region: A Base of Interests]), (Moskva: Akademicheskii Proekt, 2005), p.15.

¹⁹ *Ibid.*, p.21.

²⁰ Hugo Restall, "India's Coming Eclipse of China," *Far Eastern Economic Review*, March 2006, p.13.

²¹ *Idid.*, pp.16-17.

ユエル・ハンチントンの指摘を引用しつつ、次のように論じている。イギリス、フランス、ドイツ、日本、ソ連およびアメリカの対外的拡張はそれらの国家の急激な工業化と経済成長の時期と一致していた。1970年代終わり以降、中国はこうした段階に入り、国内的な急激な成長と対外的な拡張についての歴史的な相関関係を考慮するならば、中国の動向はアジアの安定にとって厄介な問題をもたらすだろう²²。この指摘を待つまでもなく、近年の中国による軍事力近代化は、その戦略、目標をめぐる議論とともに周辺国の安全保障上の大きな懸念事項となっている。

台湾海峡危機対処を想定した海・空軍力の強化のみならず、海洋資源の確保といった海洋経済権益の擁護、エネルギー海上輸送路であるシーレーンの安全確保のための海洋戦力の強化が軍事力近代化の重要な目標の一つになっている²³。海洋戦略の強化は、すでに1980年代に当時の中国海軍司令員であった劉華清が、毛沢東のとなえた沿岸防衛戦略に決別し、遠洋での積極防衛（offshore active defense）戦略をとらえた時に端を発している。劉華清のとなえた積極防衛戦略は、マハン（Alfred Thayer Mahan）の海軍戦略に追従し、東アジアの海洋に対して中国のコントロールを拡大しようとするものであった²⁴。劉華清の積極防衛戦略の構想は3段階から構成されていた。第1段階では、日本南部から台湾を経てフィリピンに到る「第1島嶼ライン」内の海域でのコントロールに十分な海軍力を建設する。第2段階では、さらに東へコントロールを拡大し、千島列島から日本を通り、マリアナ諸島やカロリン諸島に至る第2島嶼ラインまでの海域でのコントロールを目指す。そして第3段階では、およそ2050年頃までに、空母や最新鋭の兵器システムをもった米国並の外洋海軍を建設する²⁵。

しかし、この3段階の海洋戦略はその後修正され、中国の戦略の焦点は南の方向へ移ることになった。というのは、1993年以降、中国は石油の輸入国に転落し、中東からのエネルギー海上輸送路であるシーレーンの戦略的重要性が高まったためである²⁶。経済発展を続け、国民生活を豊かにすることによって共産党体制の正統性を維持しなければならないことが強く認識されることになり、そのためにはエネルギー資源の安定した確保が重要になったためである。ペルシャ湾からインド洋を経て、マラッカ海峡から南シ

²² Friedberg, “Ripe for Rivalry: Prospects for Peace in a Multipolar Asia,” p.16.

²³ 特に中国の海軍力の増強は、中国の防衛態勢が積極防衛型に転換し、海洋権益の擁護に向かう傾向を示すものと見られている。Rajan Menon and S. Enders Wimbush, “Asia in the 21st Century: Power Politics Alive and Well,” *The National Interest*, Spring 2000, p.83およびJ. Marshall Beier, “Bear Facts and Dragon Boats: Rethinking the Modernization of Chinese Naval Power,” *Contemporary Security Policy*, Vol.26, No.2 (August 2005), pp.287-316.

²⁴ Toshi Yoshihara and James Holmes, “Command of the Sea with Chinese Characteristics,” *Orbis*, Fall 2005, pp.680-681.

²⁵ *Ibid.*, p.681.

²⁶ *Ibid.*, pp.682-683.

ナ海を通ってくる船舶が中国本土に無事着くには第1島嶼ライン内のシーレーンに対するコントロールが重要であり、この点で台湾海峡がきわめて重要になっているのである。中国指導部は、台湾に対するコントロールが確立されない限り、中国の発展に不可欠な沿岸海域のコントロールが真に確立されたとはいえないと理解しているのである²⁷。今後十年間の中国海軍の戦略目標は、沿岸500マイルまでの海域における絶対的優位を確保することであるという²⁸。こうした中国指導部の思考は、中国の軍事力近代化の焦点が台湾に向けられていることを示唆している。

(3) ロシアによる対中兵器輸出

世界各国が中国の経済発展に注目している中、中国に対する最大の兵器輸出国であるロシアもその発展を注視している。ロシアから見れば、このまま中国の経済発展が継続した場合、いずれは超大国が隣に出現するかもしれないし、このことは仮にかなり長期的な見通しであるとしても、当面は中国の経済発展によってロシアからの兵器輸出が引き続き拡大することが期待できるのである。このことは、ロシア経済の復興という課題からみても重要である。中国にとっても、その軍事力の近代化を着実に進めるためにはロシアからの先端兵器の輸入が不可欠であり、中露の軍事技術協力は1990年代以降の中露戦略的パートナーシップの進展に合わせ強化されている。ロシアは、プーチン政権下で国防産業の強化を進めている。これは、国防産業の研究開発能力および生産力の維持が国家の国防能力の維持に不可欠であるとの考えに基づいている²⁹。

ロシアは、中国の陸上戦力強化につながるような兵器の対中輸出には慎重な姿勢を維持している。これは、約4,300キロメートルに及ぶ長大な中露の陸上国境地域での中国の軍事的脅威が高まらないようにするとの配慮に基づくものである。

しかし、中国の海洋戦力の拡充については、直接的な脅威の増大に繋がらないとの認識から、ロシアは中国の海軍近代化のための兵器輸出を進めている³⁰。

また、Su-27, Su-30を中心とする戦闘機の輸出に関しては、中国輸出向けのこれらの戦闘機を製造する企業の経済に大きく依存している都市がロシア極東を中心に存在しているという事情がある。ロシア国内の89連邦構成主体のうち32の連邦構成主体に129に上る国防産業に拠って立つ都市があり、中には市の財政の70%以上を一つの企業の収益に依

²⁷ Ibid., pp.686-687.

²⁸ Ibid., p.687.

²⁹ 最近のロシアの国防産業の動向については、V.M.Burenok, G.B.Babkin, A.A.Kosenko, "Military-Industrial Complex: Current situation and perspective of development," *Military Thought*, No.6, 2005, pp.34-41参照。

³⁰ Beier, "Bear Facts and Dragon Boats: Rethinking the Modernization of Chinese Naval Power."

存している都市も存在する³¹。こうした兵器輸出に依存するロシアの経済構造が中国への兵器輸出の拡大を促している。

ロシアの兵器輸出が拡大する理由の一つは、ロシア経済の混乱のために国防費がなかなか増えなかったために、ロシア軍による国防産業に対する装備の発注がなかなか増えず、国防産業が生き残りをかけて外国への兵器輸出に活路を見出してきたということがある。国防産業に関しては当面研究開発に重点を置き、大規模な発注は2006年ないし2007年以降に行うとのロシア政府の方針があった³²。ただし、最近のロシアの国防費の増額傾向の中で国防発注も増えていることから、対中兵器輸出の増加傾向が長期的に維持されるかどうかは予測が難しい問題である。

(4) アジア太平洋地域の安全保障へのインプリケーション

ロシアから中国への兵器輸出の拡大が、ロシアにとっては中国の軍事的脅威の増大には繋がらないとしても、中国の海洋戦力や航空戦力の拡充は、日本の安全保障や東アジアの地域安全保障にとっては好ましいものとはいえない³³。中露両国間の拡大する軍事技術協力が、中露間の相互不信を払拭するための措置の一環として進められているとしても、その成果がこれら二国以外の国にとって安全保障上の懸念を生んだり、安全保障上の脅威となるものであってはならない。

2005年2月に開催された日米安全保障協議委員会（いわゆる2+2会合）は、その共同声明の中で日米両国の共通の戦略目標を設定した。この声明の中で日米両国は台湾問題に触れ、中国に対してこの問題の平和的解決を求めると言及した。また、中国の軍事力近代化についても触れ、中国政府に対してその軍事力に関する一層の透明性を求めると言及した³⁴。

このように、米国の東アジアにおける安全保障上の関心は中国に焦点が合わされていることが明らかである³⁵。米国の東アジア海洋戦略の根底をなす考えとして米国に敵対的な国家の台頭を阻止するというものがある。この点では、米国の同盟国である日本や

³¹ Merkurov, Rossiya ATR: Uzel Interesov, pp.319-325.

³² この点については、スウェーデン国防分析研究所のレポート*Russian Military-Technological Capability*が詳しい。http://www.foa.se/english/rapporter_manuella_en/1042631867.html/

³³ 中国の軍事力近代化は進みつつあるものの、兵器の質的向上の面では依然として先進工業国の水準からはかなり遅れているとの見方もある。

³⁴ 共同声明のテキストは、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2_05_02.html参照。

³⁵ 2006年3月27日、坂口がインド防衛研究所（ニューデリー）を訪問し、「中国の台頭と東アジアにとってのインプリケーション」をテーマとする意見交換を実施した際、先方の出席者は、米軍の再編と日米同盟の強化は中国を対象としたものかと質問した。インドは最近米国との協調関係を強化しているが、この中で米国の対中政策にインドがどのように係わるべきかという問題意識が、こうした質問の背景にあると思われる。

中国の戦略的パートナーであるロシアが、それぞれの対中関係の強化を通じて、米国と中国との決定的な対立を回避するような役割を担うことが重要であり、このことが東アジア、ひいてはアジア太平洋地域の平和と安定に大きく寄与することになるとと思われる。

2 北朝鮮情勢

北朝鮮は、「強盛大国」の実現を目指す「先軍政治」を掲げ、国家の運営において軍の強化を重視し、軍に依存する状況が続いている。悪化しつづける北朝鮮経済は深刻な状況にあるにもかかわらず、北朝鮮指導部は軍に対する資源配分を優先させ、国家予算において国防費は高い割合を占めている。これまで北朝鮮は、核による抑止を追求してきたが、その目的は金正日体制の維持にある。また、北朝鮮は、核開発が、先進国を相手とする外交において有力な交渉手段になるとの考えを依然として持っている³⁶。

2005年9月13日から19日に北京で開催された第4回六者協議では、朝鮮半島非核化のための目標や原則について各国間の合意が得られたが、具体的な実施方法や手順については今後の協議に持ちこされている。共同声明で北朝鮮は、「すべての核兵器および既存の核計画を放棄する」と約束したが、この一節の具体的な内容については、米国と北朝鮮の認識には大きな隔りがある。さらに、この共同声明具体化の焦点である「適当な時期に軽水炉提供問題について議論を行う」という点についての解釈をめぐっては米国と北朝鮮の間には深い溝がある。1994年の枠組み合意以降のプロセスが示しているように、北朝鮮が六者協議のプロセスに軽水炉提供問題を絡めようとする意図は時間稼ぎであり、2008年の米国大統領選挙まで引き伸ばそうとの戦術であるとの見方もある³⁷。

米国は、イラク問題およびイランの核問題で手一杯な状況であり、北朝鮮の核問題に関しては交渉によって解決しなければならないという考慮が、第4回六者協議の合意の背景にはあったと考えられる。六者協議の当事者であるロシアは、米国による武力行使の可能性もまったくないとはいえないという見通しをもっている³⁸。ロシアが恐れるのは、米国が、イラク型のシナリオで平壤を武装解除することであり、そうなれば、米国がアジア地域をコントロールすることが決定的となり、しかも高性能の兵器を保有する米軍が、中露国境に接近するという事態が生じることである。こうした事態を回避するためには、北朝鮮の核問題を話し合いの枠組みで解決し、また北朝鮮に対して改革を促

³⁶ Menon and Wimbush, "Asia in the 21st Century: Power Politics Alive and Well," p.82.

³⁷ 島田洋一「北朝鮮問題とプッシュ政権」『海外事情』平成17年12月号、31～33頁。

³⁸ 2002年10月3日、坂口が世界経済国際関係研究所（モスクワ）を訪問し、米国の東アジア政策についてのロシアの評価に関して意見交換した際、先方出席者は、米国のネオコン派は、武力による北朝鮮のレジームチェンジまで選択肢の中に入れていたとの見方を示した。

し、北朝鮮経済を活性化させて北朝鮮の体制の安定化を図ることである。アジア太平洋地域の経済に参入していくことを目指すロシアにとって、朝鮮半島情勢が不安定化するようなシナリオは最悪のものとして回避しなければならない。

また、外貨獲得の手段として北朝鮮は、弾道ミサイルを中東諸国等に輸出してきたとみられ、こうした北朝鮮からの弾道ミサイルの拡散は、地域安全保障および国際安全保障上の脅威になっている。パキスタンのカーン博士による核の闇市場を通じて、パキスタンの核技術が北朝鮮に流れ、逆に北朝鮮のミサイル技術がパキスタンに流れたと見られている。この闇市場はイランの核開発にも貢献しているとの指摘がある。イランのミサイル開発にはロシアや北朝鮮の技術が使われており、また一時期イランがカザフスタンから核兵器を購入しようとした時期があったともいわれている³⁹。これらの事実からいえる事は、中東地域の核拡散には様々なアクターが何らかの形でかかわってきているということである。北朝鮮のミサイル技術が旧ソ連のそれから受け継がれていること等を考慮すれば、中東地域の不安定化を回避するための国際協力においてロシアがそれなりの役割を果たすべきである。

3 エネルギー問題

東アジア地域でのエネルギー需要の高まりの中で、エネルギー資源の獲得競争が激しくなっている。特に中国におけるエネルギー需要の増加が、こうした競争に拍車をかけている。現在中国政府は、今後10年から20年は、「全面的な小康」（全国民をまずまずの経済水準まで引き上げること）を実現するための環境を作る戦略的機会であると考えている。すなわち、2020年までの間、中国は経済発展を最大の目標とし、また同時に経済発展がもたらす機会を最大限に利用して、その影響力拡大を図ろうとしている。中国にとって経済発展の原動力となるエネルギー資源確保は最重要の課題といえる。

現在中国は、石油等主要なエネルギー資源を国家安全保障戦略商品と位置づけている。中国国内での石油生産が停滞する中、経済成長に伴って石油消費は急速に拡大している。2004年には中国の石油消費量は世界第2位にまで上昇した⁴⁰。こうした状況を背景として中国政府は、資源確保のため、中東、アフリカ、中南米諸国との経済関係の強化を図り、イラン、スーダン、ベネズエラといった国々にも接近する必要があると判断している。さらに、中国は、カザフスタンを中心に中央アジア諸国とのエネルギー協力にも熱心であるが、こうした中国の積極化する対外エネルギー戦略は、米国やロシアといったそれぞれの地域のエネルギー資源に権益を持つ国との将来的な軋轢につながる可能性も

³⁹ 『毎日新聞』平成18年3月4日付。

⁴⁰ 中嶋誠一「中国の資源戦略」『海外事情』平成17年10月号、93～96頁。

ある⁴¹。

東アジアの安全保障の観点からみると、カザフスタンにおける中露間の石油権益をめぐる対立が生起する可能性が、中露戦略的パートナーシップの将来に否定的に作用することになるのかが注目されるのである。現在、中国のアラシャンコウとカザフスタンのアタスとを結ぶパイプラインが開通し、中国からカスピ海の油田へのアクセス経路はあと約1,000キロメートルで完成することになったのである。カザフスタンと中国のエネルギー協力の進展は、ロシアのみに自国の石油輸出が左右される状況を脱してロシアに対する外交カードを手にしたというカザフスタンの思惑も背景にある。いずれにせよ、中央アジア地域への中国の経済進出をロシアは必ずしも好ましいとは思っていない。このことがロシアと中国の関係を将来悪化させる要因になる可能性はある⁴²。

中国の海洋調査船が日本の近海で海洋資源の調査を活発化させていることが日中間の新たな争点になってきている。先にも言及したように、中国が海軍の近代化を重視するのは、海洋資源の確保、海上エネルギー輸送ルートの安全の確保といった思惑が背景にあるとの指摘もある⁴³。

中国、日本を中心に東アジア諸国は、エネルギーを中東等の外部に大きく依存している。特定の地域への過度のエネルギー依存を低下させるには、エネルギーの輸入元を多角化する戦略が必要になる。この点で資源大国ロシアとのエネルギー協力の重要性についての認識はこの地域の諸国間である程度共有されている。また、海上のエネルギー輸送の安全を確保する取り組みでも、諸国間で利害の共有がみられる。

4 米国と対テロ戦争

(1) 冷戦後のテロの拡大

国際的にテロが増加する傾向は、9・11事件前にすでに顕著になっていた。例えば、1968年から1988年の21年間に、世界全体では35,150件のテロが記録されていた。これは、年平均で1,673件のテロが起こったことを示している。これに対し、冷戦後の1990年から1996年にかけてのわずか7年間だけで、世界全体で30,725件のテロが発生した。これは年平均で4,389件のテロが起こったことを示している⁴⁴。この数値を比較すると、テロは

⁴¹ Menon and Wimbush, "Asia in the 21st Century: Power Politics Alive and Well," p.83.

⁴² 中国とカザフスタンのエネルギー協力の進展とこれに対するロシアの反応については、十市勉「カザフにみる中央アジア新パイプライン地政学」『フォーサイト』2006年2月号、14～15頁参照。

⁴³ Menon and Wimbush, "Asia in the 21st Century: Power Politics Alive and Well," p.83およびYoshihara and Holmes, "Command of the Sea with Chinese Characteristics," pp.680-687.

⁴⁴ Peter Chalk, *Non-Military Security and Global Order: The Impact of Extremism, Violence and Chaos on*

冷戦後急激に増加していることがわかる。なぜ、冷戦後、テロが急激に増加しているのか。その原因は以下の3点にまとめることができる⁴⁵。

第1は、冷戦後、民族紛争や宗教紛争が多発している結果、これにともなう民族的、宗教的なテロが生起していることである。こうした紛争にともなうテロは頻度ばかりでなく、旧ユーゴや旧東欧でみられるように犠牲者の数という規模の面でも深刻さが増している。

第2は、戦闘的なイスラム過激主義勢力によるテロが増加していることである。これらのテロは、頻度ばかりでなく、その発生する地域が広範囲に広がってきている。西欧、米国、イスラエルばかりでなく、レバノンやサウジアラビアといった中東諸国、インドやフィリピン南部といった南アジアや東南アジア地域を含んでいる。米国を対象とした大きなテロだけでも、1993年のニューヨークの世界貿易センタービル爆破テロ（死者6人、負傷者1,000人）、1996年のフォール・ハウジング・コンプレックスのサウジアラビアにあるビルの爆破テロ（死者19人、負傷者500人以上）、1998年のケニアおよびタンザニアにある米国大使館への爆破テロ（死者240人、負傷者1,700人）が発生している。

第3は、プロのテロリストではない一般の市民が引き起こすテロが出現していることである。インターネット等の普及により、テロに関するさまざまな情報を一般人も入手できるようになったことが重要な背景要因としてある。

以上の点を考慮すると、9・11事件はこうした冷戦後のテロの増加傾向の上に生じた事件であるといえる。

（2）米国の対テロ戦争と同盟国

9・11事件以降、グローバルな対テロ戦争を遂行する米国は、様々な地域で生起する多様な事態に迅速に対応できる軍をつくるためのトランスフォーメーションを進めている。

米軍のトランスフォーメーションの進展は、その東アジアにおける同盟国である日本および韓国の安全保障政策に大きな影響を及ぼしている。日本と韓国は、北朝鮮の核の脅威という伝統的な脅威に対する確実な抑止力の確保という観点から米国との同盟関係の強化が不可欠である。米国がグローバルな軍事態勢の見直しを進めている中では、日本および韓国に存在する米軍の位置付け、役割も多様なものとなる。こうした状況下では、日本も韓国も自身の防衛努力を強化する必要に迫られると同時に、米国が進める対テロ戦争への協力を迅速に進められる態勢作りもしなければ米国との同盟関係の維持が

National and International Security, (Macmillan Press LTD, 2000), pp.15-16.

⁴⁵ *Ibid.*, pp.16-25.

難しいことになる。

日本の現防衛大綱は、国土防衛とともに、国際戦略環境の安定化のための国際平和協力活動も自衛隊のミッションとして重視する方針を打ち出している。換言すれば、軍事力の役割の中で非伝統的なミッションの位置付けが相対的に高まったのである。

国際平和協力を進めるためには、長距離の輸送能力などこれまで我が国が有しなかった能力の向上が求められるが、このことは我が国の周辺国の不安を惹起する要因である。従って、国際平和協力活動を円滑に進めるためには、実は周辺国との安定した関係の維持が不可欠になることがわかる。換言すれば、日米同盟を機軸としながらも、中露等との安定した安全保障関係を持つという多層的な安全保障構造を確立することによって、日米同盟の運営も円滑に進むことになろう⁴⁶。

5 米国のユニラテラリズムと中露

米国の一国主義的な行動や同盟強化の動きは、この地域の大国である中国やロシアの警戒感を高めている。たしかに、9・11事件以降、イスラム過激主義に対する脅威認識を米国と共有するロシアや中国も、米国主導の対テロ戦争に協調する姿勢を示してきた。対テロ戦争の一環として米軍が、中露が深い利害関心を有する中央アジア地域に駐留するのを容認したのも、こうした中露の対米協調姿勢の現れである。しかし最近、米国に対する中露の協調姿勢には変化が認められる。2005年8月下旬中露は、明らかに米国を意識した大規模な合同軍事演習「平和の使命2005」をはじめて実施したのである。これに先立つ7月に開催されたSCOの首脳会議は、米国に対して中央アジアからの米軍の撤退時期を明確にするよう要求する声明を発した。米国と中露という大国間の関係は東アジアの安全保障に大きな影響を与える要因の一つである。

米中両国は、経済面で相互依存が強まっているが、両国間には台湾問題という大きな懸案がある。また、米国は、中国を競争相手とみなしており、今後様々な圧力をかけていくことが予想される。さらには、人権問題や民主化問題など、政治体制上の違いからくる問題もあり、米中関係には限界がある。米国国防省が出した『中国の軍事力に関する報告書(2005年版)』は、中国の対外行動について、経済力と政治力をたよりに世界規模で影響力を振るうようになり、アジア太平洋地域では、米国を排除する地域の枠組み作り外交努力を向けていると警戒感を示している⁴⁷。

他方、米露関係は、とりわけ9・11事件後、ロシアの対米接近や西側との関係を重視

⁴⁶ この点については、金子、坂口、間山「戦略としての軍備管理・軍縮」63～67頁。

⁴⁷ Office of the Secretary of Defense, Annual Report to Congress, The Military Power of the People's Republic of China 2005, Chapter 1.

する対外政策が顕著になり、改善された。しかし、バルト3国を含む旧ソ連圏へのNATOの東方拡大、ウクライナ、コーカサスおよび中央アジアにおける一連の民主化革命によるロシアを取り巻く戦略環境の悪化もあり、最近、9・11事件後の協調関係は崩れつつある。

中露両国指導部は、国際情勢がどのように変化しても、また、中露両国にどのような変化が起きても、両国は善隣友好協力条約が定めた方向と原則を厳守し、戦略的協力パートナーシップを絶えず推進、拡大し、新しい内容によって関係を充実させ、深めていく決意である、との考えを共有しているが、中露関係の将来の発展には、様々な障害があることも指摘しなければならない。極東ロシア地域の住民の中には中国脅威論が根強く存在しているし、両国の経済貿易関係および投資関係の水準は、兵器取引を除けば依然として高くない⁴⁸。

⁴⁸ 坂口賀朗、間山克彦「中露の国防政策に与えたコソボ戦争の影響」『防衛研究所紀要』第4巻第1号、2001年8月、18～21頁。